

我が国最初のセーフコミュニティ亀岡から — その成果と課題 —

松 永 恵理子

亀岡市総務部自治防災課セーフコミュニティ係

Results and Challenges from Japan's First Safe Community Kameoka

Eriko Matsunaga

Section of Disaster Prevention, Department of General Affairs, Kameoka City Office

はじめに

亀岡市は京都府のほぼ中心に位置する総人口約9万人の都市である。亀岡市は2006年から「セーフコミュニティ」という取り組みを開始し、2008年に日本で初めて国際認証を取得した。

2013年には2回目の認証を取得し、取り組みは現在で10年目となる。加えて、セーフコミュニティの学校・保育所版である「インターナショナルセーフスクール」の取り組みについても2013年から開始し、2015年に1小学校と9保育所（園）が国際認証を取得している。現在は2018年に3回目の認証取得（セーフスクールは2回目）を目指している。

亀岡市の取り組みは日本全国に拡大し、14の自治体がセーフコミュニティの認証都市となり、現在2自治体が新たに認証取得のため、活動を進めている。

本論では、日本で最初に認証を取得し、最も長期間取り組みを継続している亀岡市から、セーフコミュニティの成果と課題について論じる。

セーフコミュニティとは

セーフコミュニティとは、事故やケガは偶然起こるのではなく予防できるという考えのもと、地域住民や行政などが連携・協働して誰もが安全で安心に暮らすことができるまちづくりを進めるシステムである。

セーフコミュニティという安全・安心は、事故やケガ・犯罪・自殺がゼロの状態を指すのではない。

様々な記録を活用し、根拠のある対策を実施し、検証を重ね、生活（家庭・学校等）を阻害する、危険や危害を低減する仕組みができてきている状態を指す。

取り組みの概要

亀岡市でのセーフコミュニティの取り組みとしては、亀岡市のあらゆるデータ（人口動態統計・救急搬送・交通統計・犯罪統計・市民アンケートなど）を分析することから始まっている。

一部を抜粋すると、人口動態統計から見える外傷等による死亡要因は「自殺」「交通事故」「転倒・転落」がトッ

プ3となる。また、2007年に実施した亀岡市内の医療機関の協力のもと実施した「外傷動向調査」では、年齢層別に見ると「0-4歳」「5-14歳」の外傷発生頻度が多いこと、活動状況では「スポーツ活動中」「教育活動中」が多いことが分かった。（図①-1, ①-2, ①-3）

その他様々なデータや資料を分析し、亀岡市では「交通安全」「防犯対策」「自殺対策」「乳幼児の安全」「高齢者の安全」「余暇・スポーツの安全」「学校」の7つの重点課題を選定した。

その課題を進めるために、協働の仕組みが必要となる。セーフコミュニティでは3つの協働のもと進めることが重要であり、それは「タテの協働（行政と地域）」「ヨコの協働（関係団体の連携）」「ナカの協働（団体内部の連携）」である。「安全・安心」をテーマにして、いくつもの「協働」が生まれることが、セーフコミュニティの利点である。

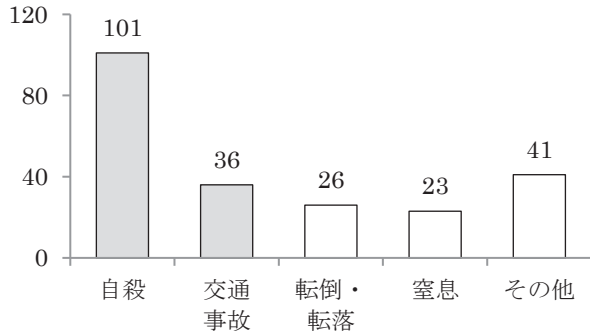
その考え方に基づき亀岡市では、安全安心に関わる33団体で構成されセーフコミュニティの統括機関である「亀岡市セーフコミュニティ推進協議会」を筆頭に、先述した7つの課題の「学校」を除いた6つの課題に対し、様々な関係機関が協働で対策を推進していく対策委員会を設置し、ポイントを絞ったプログラムを展開している。「学校」の課題については、各対策委員会で取り組むとともに、セーフスクールを推進している。

取り組みを実施するだけでなく、定期的に外部の目でその効果や影響を測定する「亀岡市サーベイランス委員会」を設置し、更なる改善策を講じる仕組み（S+PDCAサイクル）を確立している。

また一部自治会をモデル地区として定め、地域における活動拡大も図っている。

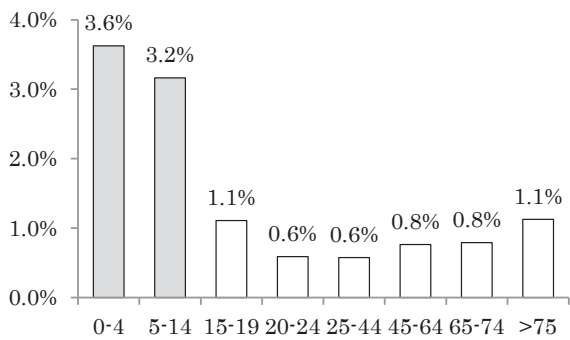
図① 課題を抽出するためのデータ

図①-1 2006～2010年の外傷等による死者数



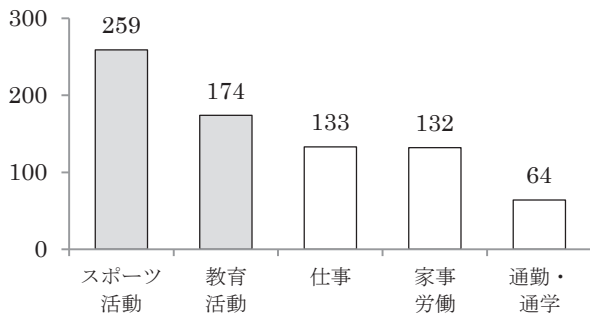
出典：人口動態統計（厚生労働省）から作成

図①-2 年齢別にみた外傷発生頻度（年齢層と対人口比）



出典：亀岡市外傷動向調査（2007年）から作成

図①-3 受傷時の活動



出典：亀岡市外傷動向調査（2007年）から作成

対策プログラムの一部紹介

最近の取り組みの特徴としては、防犯対策で企業（タクシーやバス、新聞配達等の会社）や福祉施設のドライブレコーダーを活用した防犯見守り体制の構築や、コンビニセーフティネットワークの結成、ホームセンターでの反射材コーナーの設置など企業等との連携が活発になっている。

取り組み当初から大学との連携も活発である。一例として京都学園大学との連携で、高齢者の転倒を予防する介護予防プログラムを開発し、現在は市民サポーターを養成し教室展開を行っている。大学と連携することで、精度の高い調査が実施でき、取り組みがより根拠に基づいたもの、効果の高いものとして実施できている。

2013年から開始しているセーフスクールの取り組みでは、曾我部小学校が独自に開催していたいじめ防止フォーラムが亀岡市内の小中学校全てに拡大するなど他の小中学校に大きな影響を与えている。また自治会と連携し、危険箇所への柵の設置や道路標示など市内の環境改善にも取り組みが拡大している。

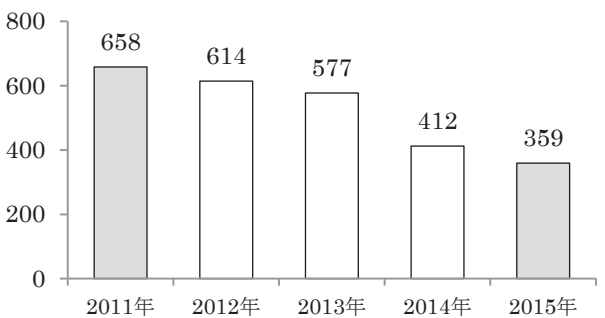
10年目の成果と課題

人口動態統計から見える外傷等による死亡者は、取り組みを始めた翌年の2007年には54人であったが、2013年には30人となり、44.4%減少している。これは交通事故死亡者が大幅に減少したことによる。

交通事故負傷者は45.4%減少、街頭犯罪件数は52.1%減少、自殺率は6.42%の減少（全て対策委員会設置の2011年と2015年の比較）というような成果が表れてきている。（図②-1, ②-2, ②-3）

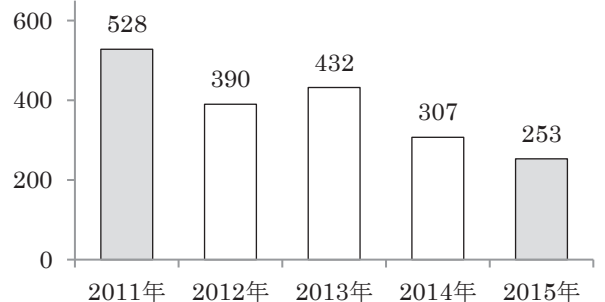
図② セーフコミュニティの成果

図②-1 交通事故負傷者数の推移



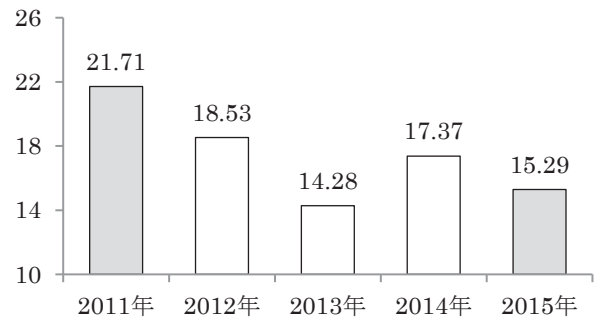
出典：交通統計（警察庁）から作成

図②-2 街頭犯罪認知数の推移



出典：犯罪統計（警察庁）から作成

図②-3 自殺率の推移（人口10万人あたり）

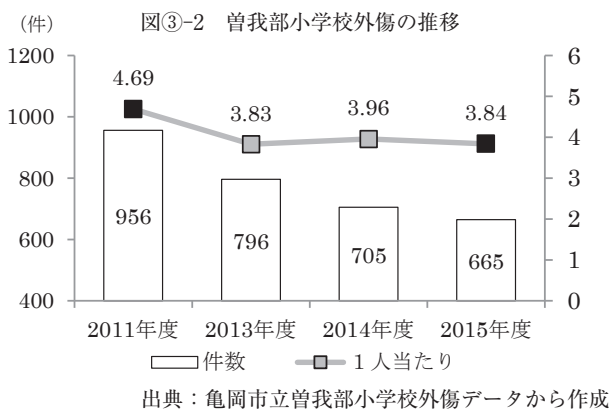
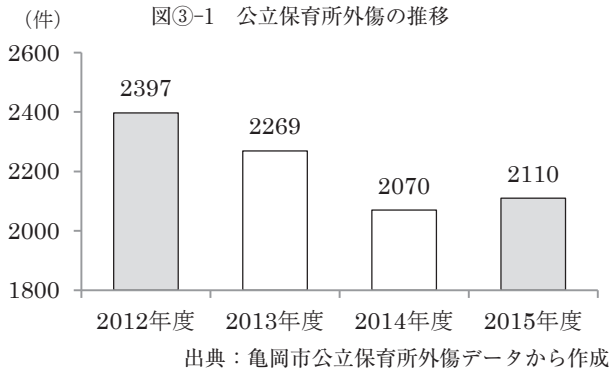


出典：警察統計（内閣府）から作成

セーフスクールに取り組む公立8保育所全体のケガ件数は12.0%減少（取り組み開始前の2012年と認証取得後の2015年の比較）、曾我部小学校では1人当たりの外傷件数が0.85件減少（取り組み開始前の2011年と認証後の2015年の比較）という成果も表れている。

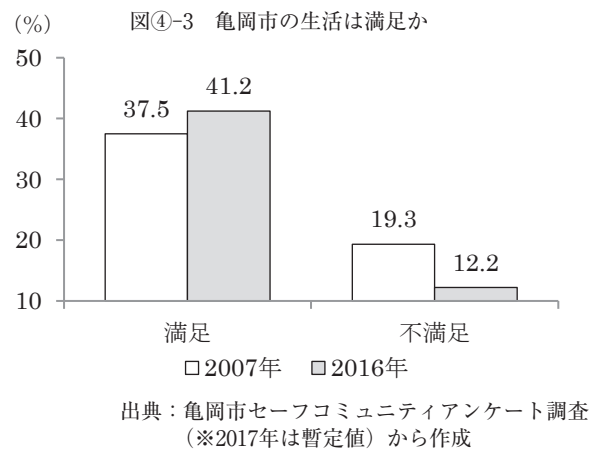
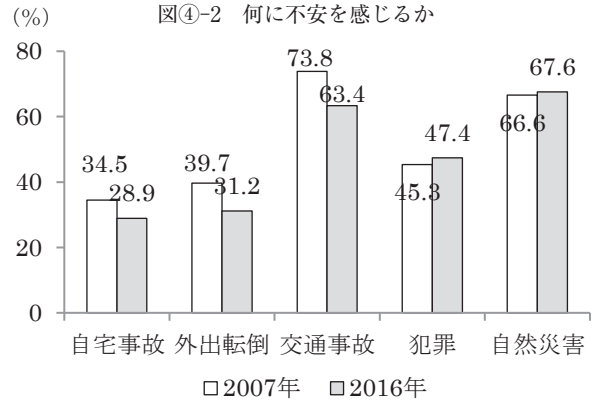
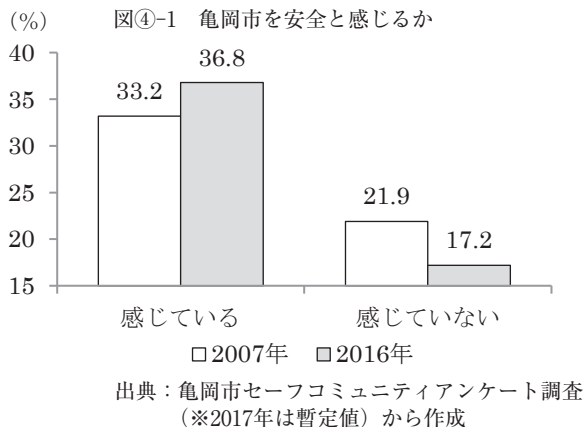
(図③-1, 図③-2)

図③ セーフスクールの成果



2007年と2016年に実施した「亀岡市セーフコミュニティアンケート調査」の結果からも、体感治安の上昇、不安感の減少が見られ、それが市民生活の満足度上昇にも繋がっている。(図④)

図④ セーフコミュニティの成果



加えてより正確に成果を分析する挑戦として、先述した介護予防プログラムの5年間の成果を医療費・介護給付費といった経済効果で表す試みを実践している。また交通死亡事故の被害損失額について、「交通事故の被害・損失額の経済的分析に関する調査（内閣府政策統括官）」に示されている人的損益額を使用し試算したところ、2012年は286,861,000円の損失額が2014年には39,103,000円と大幅に減少していることが分かった。

しかしながら取り組みも10年を経過すると、亀岡市を取り巻く環境の変化や最初に設定した課題の解決などから、新たな問題も見えてくる。例えば、最近の主な刑法犯認知件数の推移を見ると、最初に設定した課題である「自転車盗」は大幅に減少しているが、「置き引き」「侵入窃盗」「器物損壊等」が増加している。これは京都縦貫自動車道が延長され、名神高速道路等と連結されたことにより、犯罪が広域化しているためと考えられる。また交通事故では、高齢ドライバーの増加により、高齢者が第一当事者（事故が発生した場合に過失が重い人）になる事故の件数が大きく占めるようになってきている。最初に設定した「高齢者の歩行者」に対する対策を含めて対応する必要がある。

10年目の課題として4つ挙げる。1つ目は、取り組みの継続によりある意味セーフコミュニティが浸透し、住

民の関心度が逆に下がっていることである。先述した市民アンケートでは、セーフコミュニティの認知度は23.3%から31.2%と上がっているが、関心度が55.2%から38.7%に下がっているという結果が出ている。2つ目は、行政がリーダーシップをとってセーフコミュニティ活動を継続してきたため、職員の異動などによる不安定感や対策委員会委員の高齢化による引退などの活動の継続性に課題がある。3つ目は、対策委員会を構成する団体などの中で進めてきた取り組みをより市民に広げていくことである。4つ目は、セーフコミュニティの成果をいかに「見える化」していくかが課題である。

まとめ

10年間のセーフコミュニティ活動を継続した結果、着実な成果が表れており、安全安心なまちづくりには有用なツールであることが証明されている。しかしながら、長期の継続を目指すには、活動に関わる人のモチベーションをどう維持していくか、あるいは6つの対策委員会の間での連携を進めるなど、横のつながりやネットワークをいかに強化していくかも鍵となる。

より成果を「見える化」していくことも重要であるため、成果だけでなく、セーフコミュニティ活動の経済的効果（医療費や介護給付費など）についても検証する必要性がある。